

第二章 軍事・科学技術

中国は装備の近代化を急いでいる。ロシアからの最新鋭兵器を次々に買い、世界最大の兵器輸入国になった。中国は軍事力の矛先について、台湾独立阻止と海洋権益の保護を挙げている。だが、ICBM や SLBM など戦略兵器の開発、能力強化も同時に進められている。米国への牽制か、軍事大国化への行程か。軍の主導する宇宙開発も有人飛行から月面探査へと新展開を見せている。

1. 海洋戦略

中国政府は 2004 年版国防白書で、中国軍の主要任務として、台湾独立の阻止と海洋権益の保護を挙げている。また、海・空軍、戦略ミサイル部隊を強化して制海権、制空権奪取と戦略的反撃能力を高めることを表明している。これらの遂行には台湾海峡や東シナ海、西太平洋で優位に立つことが必要となる。それは中国軍の海洋でのプレゼンスが高まることを意味し、台湾、米国、日本などの警戒を招いている。

台湾は 04 年国防報告書で「中国が海洋戦略を進めるには第 1 列島線を突破しなければならず、台湾はそこに位置し、日本の南方海上防衛戦略とも深い関わりを持ち、日米両国の海洋の利益を保障するかたちとなっている」と記している。第 1 列島線は日本列島・台湾・フィリピンのラインで、小笠原諸島・サイパン島・グアム島のラインを第 2 列島線と呼んでいる。つまり、中国は必然的に第 2 列島線まで活動範囲を広げると指摘している。実際に、04 年には中国原潜の日本領海侵犯事件が起き、この原潜がグアム島を周遊していたことが明らかになっている。

海軍強化に絡んで注目されているのが空母の建設。06 年 3 月 10 日付の中国系香港紙「文匯報」は、中国軍の軍総装備部科学技術委員会の汪致遠主任（中将）が「中国は独自で空母建造を目指す」と語った、と報じた。汪主任は「我が国の海上権益を守るため、空母の建造はどうしても必要だ」と述べている。また、搭載機や付属艦の実験は最終段階にあるものの、「3 年や 5 年ではできない」と話している（朝日新聞 06 年 3 月 11 日）。

米国防総省の「中国の軍事力についての年次報告」（7.19）は、中台バランスが中国有利になりつつある、としている。また、台湾の対岸に短距離弾道ミサイル 650～730 発を配置していると指摘する。

2. 軍事力強化と軍外交

中国は戦略ミサイルの開発に力を入れている。通常兵器では、ロシア製の戦闘機や潜水艦を導入し、台湾対策などを想定しながら制空圏、制海圏の拡大を進める。

戦略ミサイルの開発について、米国メディアは 2005 年 1 月、国際戦略研究所 (IISS) の軍事情報誌「ミリタリーバランス」をもとに、「中国が最近、長距離戦略ミサイル東風 31 型を 8 基擁する機動部隊を配置した」と報じた。東風 31 型は射程 8000 キロで、米国西部もとらえる。1992 年に初めて試射され、1999 年の建国 50 周年の軍事パレードに登場した。

一方、2004 年末には、「大陸間弾道弾を発射できる原子力潜水艦 094 型がすでに浸水した」と報道されている。

中国は少ない量ながら米国の大都市を確実に「人質」にできる伝統的な核戦略「最小限抑止戦略」のもとに、着々と核能力を上げている。

中国はこうした核戦略で米国に牽制をかけつつ、台湾の対岸に大量の短距離弾道ミサイルを配置する。

中国の報道 (02 年 10 月 21 日、合肥報業網) によれば、中国はすでに巡航ミサイル「紅鳥 1 型」と「紅鳥 2 型」を開発した。「紅鳥 2 型」の射程は 1500 キロ。測位衛星システムを用い、誤差 5 メートルの精度で飛ばせる。その改良型は射程 3000 キロをめざしている。この技術と性能によって、「敵空母の戦闘機が作戦可能な半径の外から発射可能で、敵が慣れている空襲や巡航ミサイル戦を抑止できる」としている。

国防費は高い伸びが続いている。2006 年 3 月の全国人民代表大会 (全人代) で示された国防予算は 2838 億元 (約 3 兆 9732 億円) で、前年比約 15% 増。全人代報道官は、高い伸び率の理由として、人件費の上昇や原油価格の高騰、防衛作戦能力の向上などを理由に挙げた。2 けたの伸びはこれで 18 年連続となった。

しかし、中国の国防費については公表されていない部分が多く、不透明性が問題になっている。米国防総省の「中国の軍事力についての年次報告」は、中国の軍事費は公表額の 2 ～ 3 倍になると指摘した。

軍事力の強化が中国脅威論を招いているなかで、軍当局は各国との交流による信頼醸成をはかっている。中国の 04 年国防白書によれば、多数の国々と軍幹部の相互訪問を行っているほか、ロシア、米国、フランス、ドイツ、イタリア、インド、パキスタン、タイ、カザフスタン、キルギスタン、モンゴル、豪州、ニュージーランド、日本などと安全保障に関する協議や対話を重ねている。外国軍隊との合同演習も実施し、03 年から 04 年にかけては、上海協力機構の反テロ軍事演習、パキスタンとの反テロ軍事演習に参加した。また、パキスタン、インド、フランス、英国、豪州と海上捜索救援演習を行った。軍人の留学にも力を入れ、1000 人の留学生を 20 数カ国に派遣し、91 カ国の 1245 人が中国の軍系教育機関で学んだ。このうち 44 カ国の軍官が国防大学の国際問題研究班に参加した。

なお、05 年 8 月にはロシアとの初めての合同軍事演習を実施している。

■中国軍の主要装備 (THE MILITARY BALANCE 2005・2006)

【核ミサイル戦力】10 万人

大陸間弾道ミサイル (ICBM) 46 基

(東風 31 が 6 基、東風 4 が 20 基、東風 5A が 20 基)

中距離弾道ミサイル (IRBM) 35 基

短距離弾道ミサイル (SRBM) 725 基

【陸軍】160 万人

戦車 8580 両、装甲歩兵戦闘車 1000 両、装甲兵員輸送車 3500 両

【海軍】25.5 万人

艦艇 潜水艦 69 隻 (このうち夏級原子力弾道ミサイル潜水艦—SSBN 1 隻、漢級原子力攻撃潜水艦—SSN 5 隻、ロシア製キロ級通常型潜水艦 4 隻)

駆逐艦 21 隻、フリゲート艦 42 隻、哨戒・ミサイル艇 331 隻、掃海艇 130 隻、揚陸艦 50 隻

作戦機 436 機 (このうち爆撃機 68、戦闘機 74、攻撃機 274)

海兵隊 1 万人

【空軍】40 万人

作戦機 2643 機 (爆撃機 222、戦闘機 1252、攻撃機 1169)

※戦闘機のうち、スホイ 30 が 73 機、スホイ 27 が 116 機

3. 兵器売買

中国は最大の兵器輸入国でもある。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によれば、2000－2004 年の5年間で、中国が輸入した通常兵器の総額は 116 億 7700 万ドルに達し、世界 1 位だった。このうちの大部分を占める 111 億 1200 万ドル分がロシアからで、ウクライナ（4 億 900 万ドル）、イスラエル（3600 万ドル）、フランス（3300 万ドル）から少し入っている。中国がロシアに購入あるいは発注したものは、戦闘機スホイ 27、スホイ 30、地対空ミサイル、対艦ミサイル、キロ級潜水艦、ソブリメンヌイ級駆逐艦などで、海空装備の最新鋭化をロシアに頼っていることがわかる。

※主要兵器購入国（2000－2004、単位 100 万ドル）

①中国 11677 ②インド 8526 ③ギリシャ 5263
④英国 3395 ⑤トルコ 3298 ⑥エジプト 3103 ⑦韓国 2755
⑧UAE 2581 ⑨オーストラリア 2177 ⑩パキスタン 2018

また、中国は 2000－2004 年に 14 億 3000 万ドルの兵器を輸出している。兵器輸出国としても世界 8 位に名を連ねた。輸出先はパキスタン（9 億ドル）、エジプト（2 億 4900 万ドル）、イラン（5400 万ドル）、アルジェリア（3300 万ドル）、タイ（2800 万ドル）など。パキスタンとは戦闘機 JF-17、対潜ヘリコプター、フリゲート艦、対艦ミサイルなど、イランとは対艦ミサイルなどの売買が行われている。

最近の報道では、カンボジアへの海上巡視艇 6 隻の無償援助、ナイジェリアへの F7 戦闘機売却、ジンバブエへの戦闘機売却も伝えられている。

4. 宇宙開発と APSCO

中国にとって 2 度目の有人飛行となる宇宙船「神舟 6 号」が 2005 年 10 月 12 日、酒泉衛星発射センター（甘粛省・内モンゴル自治区）から、長征 2 ロケットで打ち上げられ、17 日に予定通りに内モンゴル自治区に着陸した。初飛行に成功した 03 年 10 月の「神舟 5 号」は宇宙飛行士 1 人だけが乗り込み、21 時間の短い飛行だったが、6 号には 2 人が乗り、5 日間飛んだ。これによって中国は有人飛行の技術をより確実なものにした。「神舟 7 号」では、宇宙遊泳を行う計画で 08 年に打ち上げられる見通しになっている。

「神舟」計画に平行して、月探査計画「嫦娥プロジェクト」を進めている。第1段階（2004－07 年）は月の周回と1年にわたる探査を主要目標とし、第2段階（2007－12 年）で月面軟着陸と月面探査をめざす。第3段階（2012－17 年）では月面軟着陸してサンプルを採集して持ち帰ることを目標とする。これらを達成した後に飛行士の月面着陸を考える方針。07 年に打ち上げを予定する「嫦娥1号」は西昌衛星発射基地（四川省）から長征 3A ロケットで打ち上げることが決まっている（新華社＝中国通信）。

また、中国は独自の衛星測位システムも発展させている。2000 年 10 月と 12 月、さらに 03 年 5 月に測位衛星「北斗」を打ち上げた。この 3 衛星によって、地域的な測位システムが完成した。04 年 4 月に全面的に民生用に開放されたと報じられている（中国航天報サイト）。

また、打ち上げ態勢の強化をめざし、西昌、酒泉、太原（山西省）に次ぐ 4 番目の発射施設を海南省に建設することが決まった。大型ロケットの打ち上げが目的（読売新聞 05 年 5 月 8 日）。

宇宙技術を高めると同時に国際協力もめざしている。中国政府と欧州宇宙機関（ESA）は 05 年 11 月 18 日、北京で宇宙の平和利用に関する協力協定に調印した（新華社＝中国通信）。中国はすでに 03 年、EU が進める全地球測位システム「ガリレオ計画」の参加に合意している。

ブラジルとの間では、資源衛星の共同開発を行っている。中国ブラジル地球資源 1 号の 2 機が 1999 年 10 月と 2003 年 10 月に打ち上げられ、すでに農林業や災害観測、環境保護、都市計画など多領域で利用されている。両国政府は 3 番機、4 番機の研究・製造の契約も交わした。（人民日報 04 年 5 月 27 日）

中国は多国間の宇宙協力のイニシアチブもとっている。1992 年、中国とパキスタン、タイが「アジア太平洋地域での宇宙技術の多国間協力」（AP-MCSTA）を提唱。事務局もつくって「アジア太平洋宇宙協力機構（APSCO）」の設立準備を進め、05 年 10 月、北京で APSCO 条約の調印式を行った。調印したのは、中国、イラン、パキスタン、タイ、インドネシア、バングラデシュ、モンゴル、ペルーの 8 カ国。このほか、アルゼンチン、ブラジル、マレーシア、フィリピン、ロシア、ウクライナなどがオブザーバーとして出席した。APSCO はアジア太平洋地域を対象とするが、地域外の国も準メンバーとして活動に参加できる。出席した黄菊副首相は「各国が APSCO をプラットフォームに多様な形式の宇宙協力を繰り広げ、各国人民が宇宙科学技術とその応用から利益を受けられるよう

希望する」と述べた。APSCO は参加国と活動を拡大していく方針だ。本部は北京に置かれた。

調印したイランのモハマド通信情報技術相は「数年内に中国のロケットで、両国で開発した衛星を打ち上げたい」と述べた。両国はリモート・センシングを主とする多任務の小衛星を開発中で、テスト用の衛星はすでにできたという（東方早報）。

AP-MCSTA は同時に宇宙技術・応用の教育を進めてきた。2000 年から 05 年にかけて、AP-MCSTA と中国国家航天局（中国国家宇宙局＝CNSA）は共同で宇宙技術と応用についての 5 回の訓練プログラムを北京で行い、約 30 カ国の 150 人以上が参加した。両組織と北京航空航天大学は、宇宙技術と応用の包括的かつシステムだった研究を提供する修士プログラムの実施を計画している。

しかし、この一方で、中国の宇宙開発は軍事力強化に結びついているとの懸念も国際社会にある。中国の宇宙開発は軍の主導で進められ、江沢民・前国家主席も「神舟 3 号」の打ち上げ時に「科学技術の進歩と国防の現代化に重要な意義がある」と述べている。衛星測位システムは軍事価値が高い。「北斗」を使ったサービスを行っている北京神州天鴻科技有限公司はそのサイトで、中国系香港紙文匯報の報道として「北斗衛星は国防建設で力を発揮するだろう。測位衛星はすでに現代のハイテク戦争で欠くことのできない装備になっている」と記している。本章 2 項で述べたように、中国は測位衛星を活用した巡航ミサイルを所有している。